

グリーン・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジあり) (愛称:グリーン革命)

追加型投信/内外/株式

月次レポート

2025年
09月30日現在

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・参考指数は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックス(配当込み、円ヘッジ、円換算ベース)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日翌営業日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	4.7%	12.4%	21.6%	4.5%	4.0%	-15.5%
参考指数	2.4%	6.7%	17.2%	12.5%	61.7%	26.4%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■組入上位10カ国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	41.9%
2 中国	13.1%
3 フランス	8.0%
4 ドイツ	5.8%
5 日本	5.8%
6 スペイン	5.3%
7 イギリス	4.6%
8 イタリア	2.9%
9 スウェーデン	2.9%
10 アイルランド	2.2%

■組入上位10業種

業種	比率
1 資本財	31.8%
2 半導体・半導体製造装置	23.3%
3 公益事業	17.9%
4 素材	8.7%
5 テクノロジ・ハードウェア・機器	6.1%
6 自動車・自動車部品	5.7%
7 耐久消費財・アパレル	2.4%
8 -	-
9 -	-
10 -	-

■組入上位10銘柄

銘柄	国・地域	通貨	業種	トピックス	比率
1 ファーストソーラー	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	再生可能エネルギー	4.8%
2 アンフェノール	アメリカ	米ドル	テクノロジ・ハードウェア・機器	再生可能エネルギー	3.5%
3 イベルドロラ	スペイン	ユーロ	公益事業	再生可能エネルギー	3.4%
4 インフィニオン・テクノロジーズ	ドイツ	ユーロ	半導体・半導体製造装置	スマートグリッド(次世代送電網)	3.4%
5 シュナイダーエレクトリック	アメリカ	ユーロ	資本財	スマートグリッド(次世代送電網)	3.3%
6 ネクスセラ・エナジー	アメリカ	米ドル	公益事業	再生可能エネルギー	3.2%
7 ダコニューエナジー	中国	米ドル	半導体・半導体製造装置	再生可能エネルギー	3.0%
8 ネクスサンス	フランス	ユーロ	資本財	再生可能エネルギー	3.0%
9 エネル	イタリア	ユーロ	公益事業	再生可能エネルギー	2.9%
10 CATL(寧徳時代新能源科技)	中国	中国元	資本財	リチウムイオン	2.9%

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	8,446円
前月末比	+382円
純資産総額	23.27億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第4期	2025/05/27	0円
第3期	2024/05/27	0円
第2期	2023/05/29	0円
第1期	2022/05/27	0円
-	-	-
-	-	-
設定来累計		0円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	比率
国内株式	5.8%
外国株式	90.1%
コールローン他	4.1%

- ・REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

■テーマ・トピックス別構成比

	比率
クリーンエネルギー生成	37.1%
再生可能エネルギー	36.2%
バックアップエネルギー	0.9%
効率的なエネルギー貯蔵	9.8%
エネルギー貯蔵システム	4.8%
リチウムイオン	2.9%
水素技術	2.0%
持続可能なエネルギー消費	49.0%
スマートグリッド(次世代送電網)	20.6%
次世代ビルディング	16.0%
輸送手段の電動化	10.2%
産業プロセスの脱炭素化	2.2%

■組入通貨

通貨	比率
1 日本円	97.1%
その他	2.9%

- ・為替予約等を含めた実質的な比率です。
- ・為替ヘッジ相当分は日本円で表示されます。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・テーマ・トピックスはアライアンス・グローバル・インベスターズ・ゲーエムペーハーの定義に基づいています。・国・地域は、BloombergのCountry of Riskの分類を採用しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

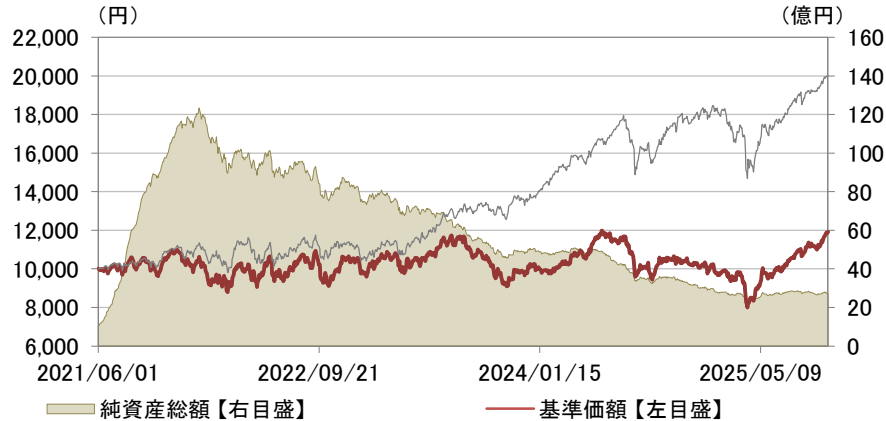
グリーン・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジなし) (愛称:グリーン革命)

追加型投信/内外/株式

月次レポート

2025年
09月30日現在

■基準価額および純資産総額の推移



- 基準価額(分配金再投資)【左目盛】 参考指数【左目盛】
- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
 - ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
 - ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 - ・参考指数は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックス(配当込み、円換算ベース)です。参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
 - ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
 - ・参考指数は、設定日翌営業日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	6.5%	16.3%	27.2%	14.1%	28.3%	19.1%
参考指数	4.0%	10.5%	18.6%	21.6%	89.5%	100.0%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■組入上位10カ国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	42.9%
2 中国	13.4%
3 フランス	8.2%
4 ドイツ	5.9%
5 日本	5.9%
6 スペイン	5.4%
7 イギリス	4.7%
8 イタリア	3.0%
9 スウェーデン	2.9%
10 アイルランド	2.3%

■組入上位10業種

業種	比率
1 資本財	32.5%
2 半導体・半導体製造装置	23.8%
3 公益事業	18.3%
4 素材	8.9%
5 テクノロジ・ハードウェア・機器	6.3%
6 自動車・自動車部品	5.8%
7 耐久消費財・アパレル	2.5%
8 —	—
9 —	—
10 —	—

■組入上位10銘柄

銘柄	国・地域	通貨	業種	トピックス	比率
1 ファーストソーラー	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	再生可能エネルギー	4.9%
2 アンフェノール	アメリカ	米ドル	テクノロジ・ハードウェア・機器	再生可能エネルギー	3.6%
3 イベルドロラ	スペイン	ユーロ	公益事業	再生可能エネルギー	3.5%
4 インフィニオン・テクノロジーズ	ドイツ	ユーロ	半導体・半導体製造装置	スマートグリッド(次世代送電網)	3.5%
5 シュナイダーエレクトリック	アメリカ	ユーロ	資本財	スマートグリッド(次世代送電網)	3.4%
6 ネクステラ・エナジー	アメリカ	米ドル	公益事業	再生可能エネルギー	3.3%
7 ダコニューエナジー	中国	米ドル	半導体・半導体製造装置	再生可能エネルギー	3.1%
8 ネクサンス	フランス	ユーロ	資本財	再生可能エネルギー	3.1%
9 エネル	イタリア	ユーロ	公益事業	再生可能エネルギー	3.0%
10 CATL(寧徳時代新能源科技)	中国	中国元	資本財	リチウムイオン	3.0%

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	11,893円
前月末比	+722円
純資産総額	27.18億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第4期	2025/05/27	0円
第3期	2024/05/27	10円
第2期	2023/05/29	10円
第1期	2022/05/27	0円
—	—	—
—	—	—
設定来累計		20円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	比率
国内株式	5.9%
外国株式	92.2%
コールローン他	1.9%

- ・REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

■テーマ・トピックス別構成比

	比率
クリーンエネルギー生成	38.0%
再生可能エネルギー	37.1%
バックアップエネルギー	1.0%
効率的なエネルギー貯蔵	10.0%
エネルギー貯蔵システム	5.0%
リチウムイオン	3.0%
水素技術	2.0%
持続可能なエネルギー消費	50.1%
スマートグリッド(次世代送電網)	21.1%
次世代ビルディング	16.4%
輸送手段の電動化	10.5%
産業プロセスの脱炭素化	2.2%

■組入上位10通貨

通貨	比率
1 米ドル	42.0%
2 ユーロ	31.1%
3 日本円	7.2%
4 中国元	6.1%
5 英ポンド	4.7%
6 香港ドル	4.2%
7 スウェーデンクローナ	2.9%
8 デンマーククローネ	1.8%
9 豪ドル	0.0%
10 —	—

- ・為替予約等を含めた実質的な比率です。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・テーマ・トピックスはアリアンツ・グローバル・インベスターズ・ゲーエムベーハーの定義に基づいています。・国・地域は、BloombergのCountry of Riskの分類を採用しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

グリーン・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし) (愛称:グリーン革命)

月次レポート

2025年
09月30日現在

追加型投信／内外／株式

■運用担当者コメント

【当月の市場動向について】

グローバル株式市場は上昇しました。米国の雇用統計などの一部経済指標の結果を受けて、米連邦準備制度理事会(FRB)による利下げ観測が高まったことなどがプラス材料となりました。

為替市場では、米ドルとユーロはともに対円で上昇しました。

【運用状況】

当ファンドの基準価額の変動要因としては、自動車用電池製品の製造などを手掛ける「CATL」などの上昇がプラスに寄与した一方、モータの製造などを手掛ける「ニデック」などの下落がマイナスに影響しました。

当月は、モータの製造などを手掛ける「ニデック」を売却しました。

【今後の運用方針】

世界経済はより脆弱になりつつあるように見受けられます。そのため、柔軟かつアクティブな資産配分を行い、新たな動きに迅速に反応できる準備をする必要があると思われます。地域別では、米国経済は、インフレの再加速と経済成長の鈍化の兆しを背景にスタグフレーションの懸念があります。一方、欧州では、インフレは抑制されているようであり、ドイツでは2026年以降に政府支出が大幅に増加するため、成長が押し上げられる見込みです。また、中国は成長減速の懸念があるものの、景気刺激策によって下振れリスクは限定的であり、人工知能(AI) および関連産業の進展や不動産セクターの改善の恩恵を受けると考えられます。

当ファンドの運用については、SDGs(持続可能な開発目標)における持続可能なエネルギーや気候変動に関連する目標の達成に貢献することが期待され、かつクリーンエネルギー生成、効率的なエネルギー貯蔵、持続可能なエネルギー消費の3つのテーマに積極的に貢献する製品・サービスを提供、またはその恩恵を享受することが期待されるグリーン・テクノロジー関連企業への投資を行ってまいります。

(運用責任者:笹井 泰夫)

・アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ゲーエムベーハーの資料に基づき作成しています。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

・MSCI オールカントリー・ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■GICS(世界産業分類基準)について

・Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

グリーン・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし) (愛称:グリーン革命)

月次レポート

2025年
09月30日現在

追加型投信／内外／株式

■組入上位10銘柄コメント

銘柄	銘柄概要／企業価値との結びつき等
1 ファーストソーラー	<p>【銘柄概要】(クリーンエネルギー生成)＜再生可能エネルギー＞ テルル化カドミウムを使用した薄膜太陽光発電モジュールなどを製造。</p> <p>【企業価値との結びつき等】 エネルギー消費は世界の温室効果ガス排出の大きな要因であり、クリーンで信頼の高いエネルギー源はエネルギー転換や脱炭素化にとって極めて重要である。同社は太陽光発電モジュールや関連ソリューションを提供しており、安価でクリーンなエネルギーの利用や気候変動対策に貢献しているとみている(SDG7、SDG13)。</p>
2 アンフェノール	<p>【銘柄概要】(クリーンエネルギー生成)＜再生可能エネルギー＞ 電気配線や光ファイバー、コネクタなどを製造。</p> <p>【企業価値との結びつき等】 同社の製品は、太陽光発電や風力発電を含む、電気接続が必要な様々な産業で広く使用されている。また、データサーバーなどの電力消費の最適化に寄与する効率的な接続ソリューションも提供しており、エネルギーの脱炭素化や、気候変動対策に貢献しているとみている(SDG7、13)。</p>
3 イベルドロラ	<p>【銘柄概要】(クリーンエネルギー生成)＜再生可能エネルギー＞ 再生可能エネルギーの発電や販売などを手掛ける電力会社。</p> <p>【企業価値との結びつき等】 風力、太陽光、水力発電などの再生可能エネルギーに特化した大手企業として、再生可能エネルギーと送配電網分野での取り組みを通じて、二酸化炭素排出量の削減や気候変動対策に貢献しているとみている(SDG7、13)。</p>
4 インフィニオン・テクノロジーズ	<p>【銘柄概要】(持続可能なエネルギー消費)＜スマートグリッド(次世代送電網)＞ 半導体メーカー。電力変換、モーター制御、産業用オートメーションなどのソリューションを提供。</p> <p>【企業価値との結びつき等】 同社は車載用半導体や産業用半導体ソリューションを提供しており、炭素排出量の削減とエネルギー効率の向上に貢献しているとみている。また、電気自動車の航続距離の延長も支えており、気候変動対策にも寄与しているとみている(SDG13)。</p>
5 シュナイダーエレクトリック	<p>【銘柄概要】(持続可能なエネルギー消費)＜スマートグリッド(次世代送電網)＞ 照明スイッチやサーキットブレーカーなどの製品や、エネルギー管理のソフトウェア・ソリューションを提供。</p> <p>【企業価値との結びつき等】 同社は、エネルギー管理のデジタル・トランスフォーメーションのための機器やソリューションを提供することで、安くクリーンなエネルギーの提供に貢献していると考えている(SDG7)。また、同社の製品やサービスは、建物、インフラ、産業オートメーションでのエネルギー効率の向上、ひいては電力消費や炭素排出の削減を目指すものであり、気候変動対策に貢献しているとみている(SDG13)。</p>

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。・当資料は当ファンドの株式組入上位10銘柄におけるESGに対する取り組みなどをご理解いただくためにお付けしているものです。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

グリーン・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし) (愛称:グリーン革命)

月次レポート

2025年
09月30日現在

追加型投信／内外／株式

■組入上位10銘柄コメント

銘柄	銘柄概要／企業価値との結びつき等
6 ネクステラ・エナジー	<p>【銘柄概要】(クリーンエネルギー生成)＜再生可能エネルギー＞ 米フロリダ州最大級の電力会社と世界最大級の再生可能エネルギー発電会社を運営。</p> <p>【企業価値との結びつき等】 再生可能エネルギーを使用することで温室効果ガスの排出削減や大気汚染の減少が期待できる。同社は北米で風力、太陽光発電などの再生可能エネルギー・ソリューションを推進しており、地球規模の気候変動や環境に関する目標に貢献していると考えている(SDG7、SDG13)。</p>
7 ダコニューエナジー	<p>【銘柄概要】(クリーンエネルギー生成)＜再生可能エネルギー＞ ポリシリコンメーカー。太陽光発電パネルに必要な高純度ポリシリコンを製造。</p> <p>【企業価値との結びつき等】 太陽光発電パネルに必要な高純度ポリシリコンを製造しており、発電の脱炭素化に貢献しているとみている。また、ポリシリコンの品質向上と費用削減を継続的に進めることで、太陽光発電の導入を加速させ、温室効果ガス排出削減へ貢献しているとみている(SDG 7、13)。</p>
8 ネクサンス	<p>【銘柄概要】(クリーンエネルギー生成)＜再生可能エネルギー＞ 送電や配電に使用されるケーブルや関連サービスなどを提供。</p> <p>【企業価値との結びつき等】 同社は、洋上風力発電プロジェクトにおいて不可欠な海底の厳しい環境下での送電を可能にする高機能ケーブルを提供しており、風力発電分野で重要な役割を果たしているとみている。そのため、同社はエネルギーの脱炭素化や気候変動対策に貢献していると考えている(SDG7、13)。</p>
9 エネル	<p>【銘柄概要】(クリーンエネルギー生成)＜再生可能エネルギー＞ 世界で電力、ガス、再生可能エネルギー事業に従事。</p> <p>【企業価値との結びつき等】 再生可能エネルギーを使用することで温室効果ガスの排出削減や大気汚染の減少が期待できる。同社は水力、風力、太陽光発電などの再生可能エネルギー事業を手掛ける大手企業であり、エネルギー効率化ソリューションや電気自動車充電インフラなどのエネルギー・サービスも提供することで世界の気候変動と環境に関する目標の達成に貢献しているとみている(SDG7、SDG13)。</p>
10 CATL(寧徳時代新能源科技)	<p>【銘柄概要】(効率的なエネルギー貯蔵)＜リチウムイオン＞ 電気自動車およびエネルギー貯蔵システム向けリチウムイオン電池のメーカー。</p> <p>【企業価値との結びつき等】 同社は、電気自動車およびエネルギー貯蔵システム向けの先進的なリチウムイオン電池技術を提供することで、輸送の大規模な電化や電力網の脱炭素化を後押しし、温室効果ガスの排出削減を支援し、気候変動の緩和に向けた取り組みに貢献しているとみている(SDG 13)。</p>

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。・当資料は当ファンドの株式組入上位10銘柄におけるESGに対する取り組みなどをご理解いただくためにお付けしているものです。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

グリーン・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし) (愛称:グリーン革命)

追加型投信／内外／株式

◆当ファンドは「サステナブル・ファンド」です。サステナブル・ファンドとは、ファンドの投資判断プロセスにおいてESG要素を主要とし、環境や社会の課題解決・改善に寄与する企業等への投資を行い、お客さまの資産形成および持続可能な社会の実現に貢献するファンドとして、三菱UFJアセットマネジメントが定めたファンドをいいます。サステナブル・ファンドへの認定および除外は今後見直す場合があります。

詳細については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

(<https://www.am.mufg.jp/corp/sustainability/sustainability.html>)

当ファンドの具体的な投資対象・投資手法等については、交付目論見書の特徴をお読みください。

* ESGとは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を取ったものです。

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

日本を含む世界各国(新興国を含みます。以下同じ。)のグリーン・テクノロジー関連企業の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として値上がりの利益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 日本を含む世界各国のグリーン・テクノロジー関連企業の株式等(DR(預託証券)を含みます。以下同じ。)を主要投資対象とします。(運用プロセス等は次ページをご参照ください。)

- ・当ファンドにおいて、グリーン・テクノロジー関連企業とは、SDGs(持続可能な開発目標)^(注)における持続可能なエネルギーや気候変動に関連する目標の達成に貢献することが期待され、かつクリーンエネルギー生成、効率的なエネルギー貯蔵、持続可能なエネルギー消費の3つのテーマに積極的に貢献する製品・サービスを提供、またはその恩恵を享受することが期待される企業をいいます。
- ・株式等への投資にあたっては、グリーン・テクノロジー関連企業の中から、3つのテーマへの貢献度や事業の収益機会を考慮した投資候補銘柄を選定し、その銘柄群の中から、企業の成長見通し、事業構造の質、競争優位性および株価水準等を考慮して組入銘柄を選定します。
- ・株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。

※実際の運用はグリーン・テクノロジー株式マザーファンドを通じて行います。

* DR(預託証券)とは、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

(注) SDGs(持続可能な開発目標)は、2015年9月の国連サミットで採択された世界共通の目標で、持続可能な社会を実現するために貧困や教育、環境など17の目標から構成されています。

特色2 株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ゲーエムペーハー[※]に運用指図に関する権限を委託します。

※同社は運用指図に関する権限の一部をアリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッドに更に委託します。

運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

特色3 為替ヘッジの有無により、為替ヘッジあり、為替ヘッジなしが選択できます。

- ・為替ヘッジありは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。
- ・為替ヘッジなしは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

特色4 年1回の決算時(5月27日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドのしくみ

- ・ファミリーファンド方式により運用を行います。

<投資対象ファンド>

グリーン・テクノロジー株式マザーファンド

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グリーン・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし) (愛称:グリーン革命)

追加型投信／内外／株式

ファンドの目的・特色

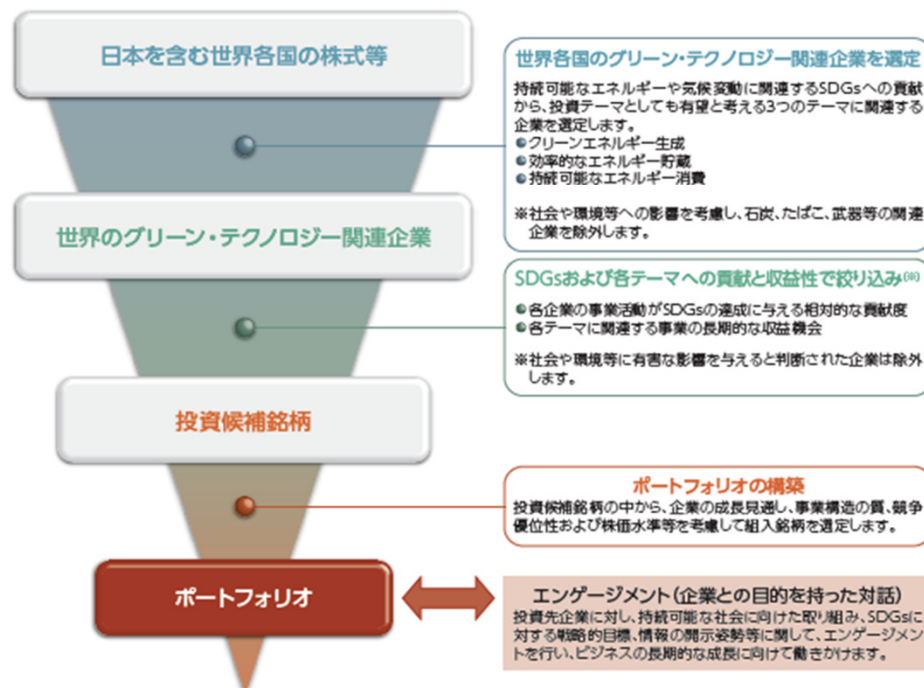
<当ファンドとSDGsとの関係性>

- SDGsの17の目標のうち、当ファンドでは主に目標7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」および目標13「気候変動に具体的な対策を」とこれに関連する3つの目標に貢献すると期待される企業に投資を行います。

SDGsの目標番号と概要	
主要なSDGs目標	7 【エネルギーをみんなにそしてクリーンに】 すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する
	13 【気候変動に具体的な対策を】 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を調べる
目標7および13に関連するSDGs目標	9 【産業と技術革新の基盤をつくろう】 強靱なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
	11 【住み続けられるまちづくりを】 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する
	12 【つくる責任つかう責任】 持続可能な消費生産形態を確保する

(出所) 国連広報センターHP、外務省HP、アリアンツのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
※上記は2025年5月末現在のものであり、将来変更する場合があります。

<運用プロセス>



(※)グリーン・テクノロジー関連企業の中から、SDGsおよび各テーマへの貢献度と収益性が期待できる銘柄にのみ投資を行います。

！ 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。

📄 委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。
(https://www.am.mufg.jp/investment_policy/fm.html)

●アリアンツ・グローバル・インベスターズ(以下、Allianz GI)のステewardシップ方針

経営戦略、業績、資本管理、コーポレート・ガバナンスと株主の権利、リスク管理、オペレーション上の問題、監査と会計、経営陣の報酬とインセンティブ、環境・社会・企業行動の問題、透明性、情報開示などを含む様々なトピックについて、投資先企業をモニタリングの上、対話を行います。

知識や見解、見通しを投資先企業の取締役会や経営陣と共有することで、企業のパフォーマンスの改善や長期的な事業見通しをより確かなものにでき、最終的にはお客様の利益になることから、エンゲージメントに価値を置いています。投資先企業の幅広い利害関係者(特に社外取締役)と接することで、投資先企業の事業、経営戦略、価値の源泉だけでなく、投資先企業のガバナンス、文化、サステナビリティ・アプローチに対する理解が深まり、投資のための分析を強化できると考えています。また、企業との直接的なエンゲージメントに加え、テーマを絞ったエンゲージメント、公共政策のエンゲージメント、業界や市場での企業慣行や情報開示の改善を目的とした協働エンゲージメント・イニシアティブにも参加しています。

Allianz GIの議決権行使決定プロセスでは、運用チームとサステナビリティ・リサーチおよびステewardシップ・チームが連携しています。Allianz GIのエンゲージメント活動は議決権行使に反映され、議決権行使の目的で行われるコーポレート・ガバナンス分析も投資リサーチに反映されています。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グリーン・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし) (愛称:グリーン革命)

追加型投信／内外／株式

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。
ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。
特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク	ファンドは、特定のテーマ(グリーン・テクノロジー関連企業)に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べてファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。
為替変動 リスク	<p>■為替ヘッジあり 組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。その場合、為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。</p> <p>■為替ヘッジなし 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。</p>
信用 リスク	株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。
流動性 リスク	株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。
カントリー・ リスク	ファンドは、新興国の株式に投資することがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性のリスクが大きくなる可能性があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・サステナブル・ファンドでは、投資対象銘柄の選択にESG評価を用いているため、ESG評価に基づく銘柄組入れおよび除外基準により、ファンドの主要投資対象市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また投資機会や投資対象となる銘柄が制限される場合があります。
- ・アリアンツは第三者プロバイダーからの調査データや自社の分析結果等を活用して投資先企業の評価を行います。これらのデータや分析結果が不完全、不正確な場合、適切な評価が行われない可能性があります。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。
収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グリーン・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし) (愛称:グリーン革命)

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・フランクフルト証券取引所、フランクフルトの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング	各ファンドの間でのスイッチングが可能です。 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより換金をする場合は、換金代金の利益に対して税金がかかります。 くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	無期限(2021年6月1日設定)
繰上償還	各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年5月27日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。NISAの概要等については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グリーン・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし) (愛称:グリーン革命)

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用
(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.925%(税抜 年率1.750%)**をかけた額

その他の費用・
手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

＜ホームページアドレス＞ <https://www.am.mufg.jp/>

＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00～17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2025年09月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: グリーン・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社滋賀銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社常陽銀行(委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東武証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第120号	○			
東洋証券株式会社(IFA専用)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○